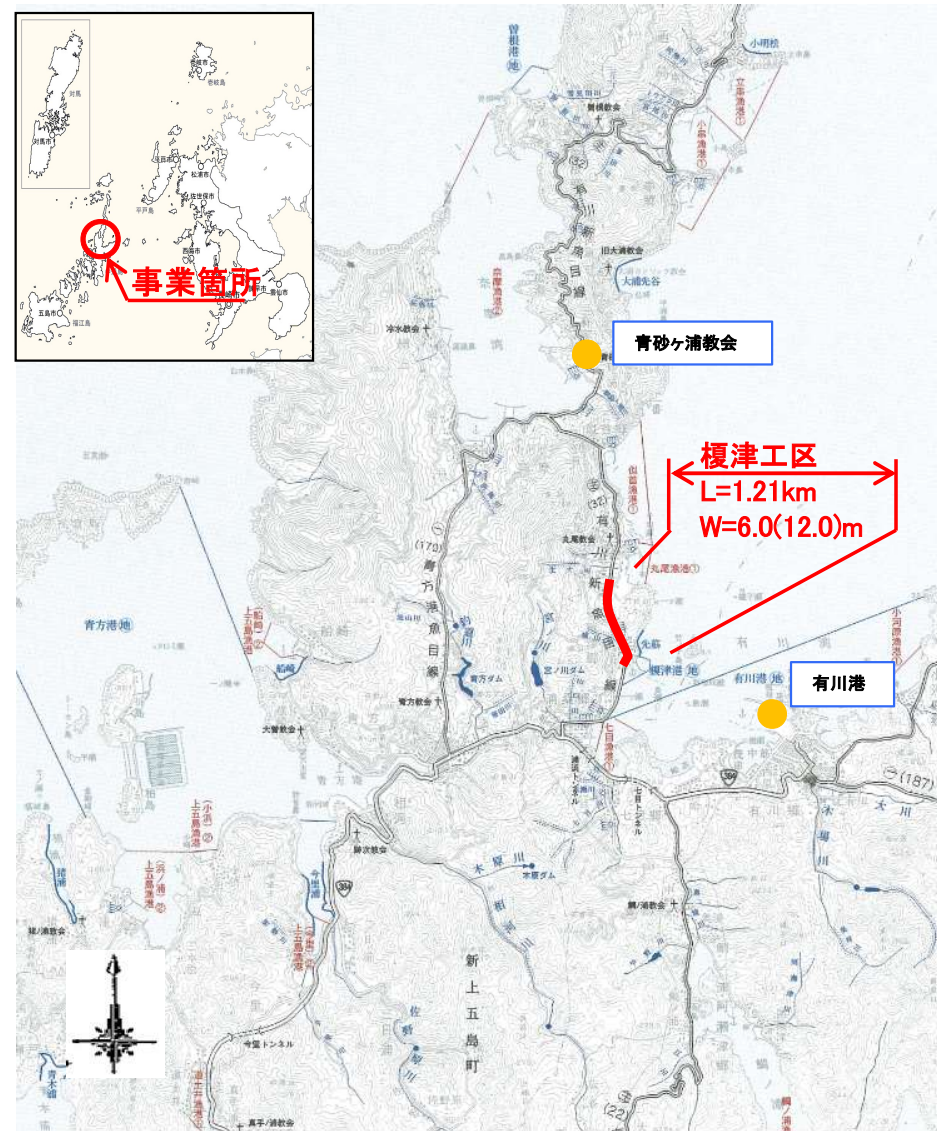


再評価対象事業

道建一4 主要地方道有川新魚目線 えのきづ (榎津工区)

事業主体 長崎県

再評価
の理由



1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B / C	備考
		着工	完了			
当初 (H24新規評価)	—	H25	H31	10.0	1.13	【工事概要】 延長1.21km 幅員6.0(9.75~12.0)m
第1回審議 (H29年度)	事業採択後 5年経過	H25	H33	15.0	1.12	【当初評価からの変更概要】 補償件数の増加・工法見直しによる事業費増 地図訂正による工期延長
第2回審議 (R2年度)	再評価後変更 (工期)	H25	R7	15.0	1.10	【前回評価からの変更概要】 用地交渉難航による工期延長 水路計画追加による工期延長
第3回審議 (R5年度)	再評価後変更 (事業費・工期)	H25	R8	17.0	1.10	【前回評価からの変更概要】 資機材・労務単価の上昇による事業費増 断面変更による事業費増 水路計画検討による工期延長
第4回審議 (R7年度)	再評価後変更 (事業費・工期)	H25	R10	18.0	1.03	【前回評価からの変更概要】 資機材・労務単価の上昇による事業費増 地盤改良追加による工期延長

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

◆目的

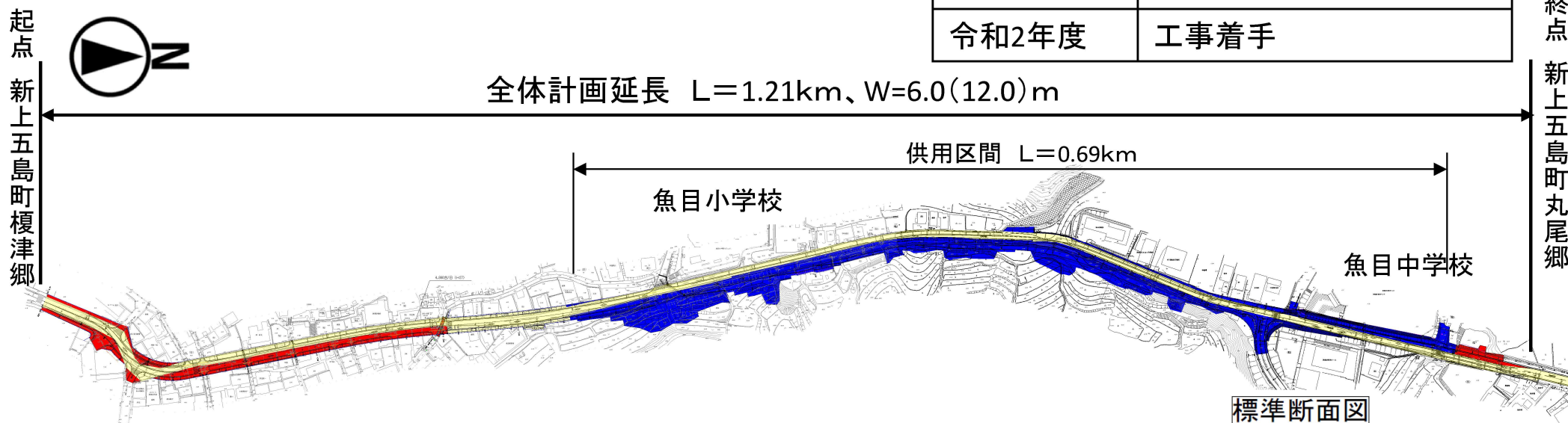
主要地方道有川新魚目線(榎津工区)は、通学路の交通安全確保及び交通円滑化による更なる周遊観光を図ることを目的としている。

◆事業概要

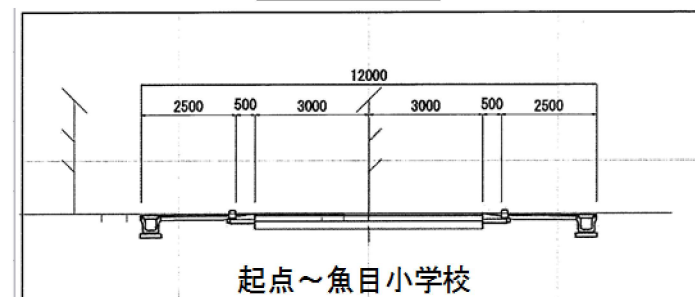
計画延長等	L=1.21km
幅員	W=6.0(12.0)m
計画交通量(R22)	4,540台/日

▼事業経過

平成25年度	事業化
平成28年度	用地買収着手
令和2年度	工事着手



【令和7年3月末現在】
事業進捗率 87%(事業費ベース)
用地進捗率 91%(面積ベース)



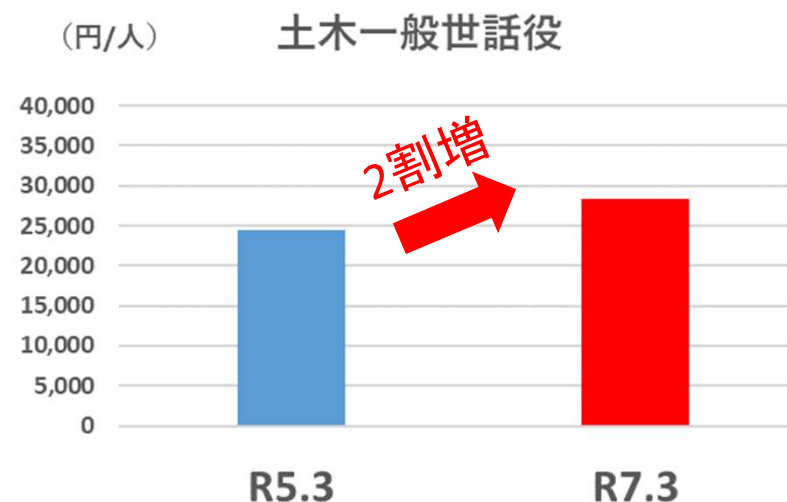
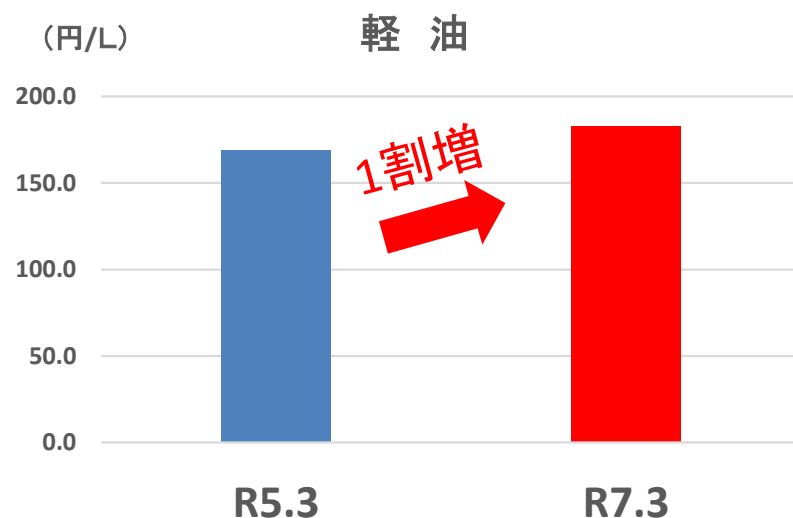
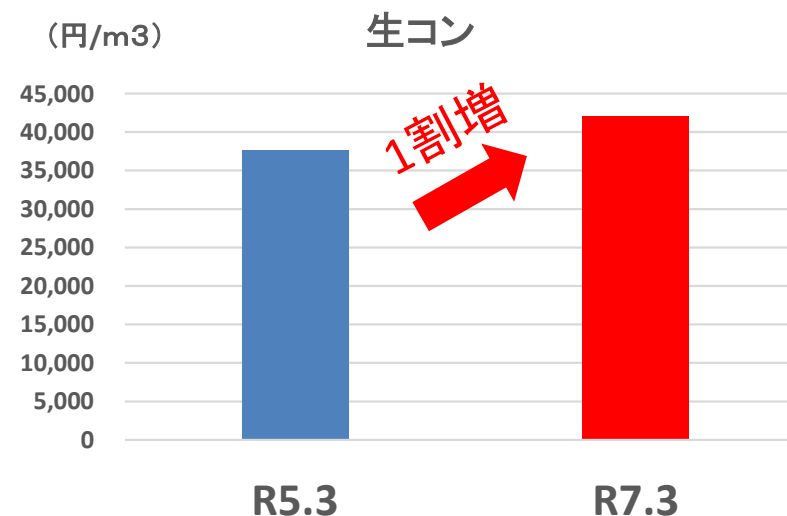
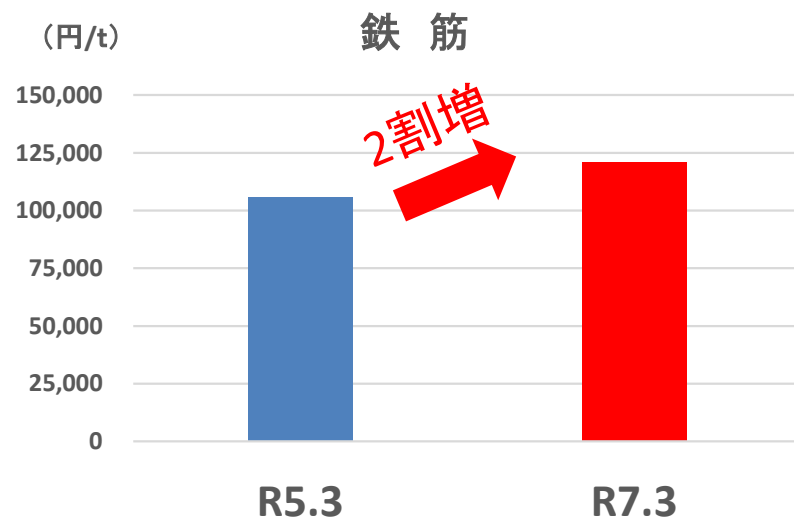
3. 事業の効果・必要性

- ・幅員狭小により通行に支障をきたしている。
- ・通学路区間であるが、歩道が整備されておらず、歩行者に危険を及ぼしている。
- ・要対策箇所(落石崩壊)が存在し、通行車両へ被害の危険性がある。



4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

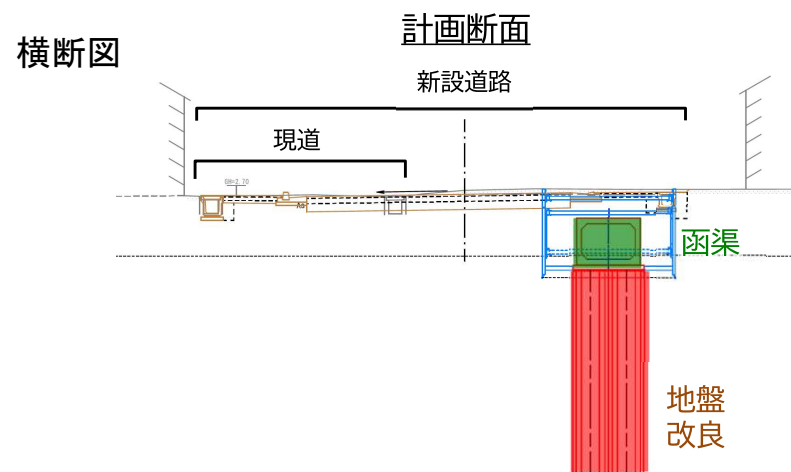
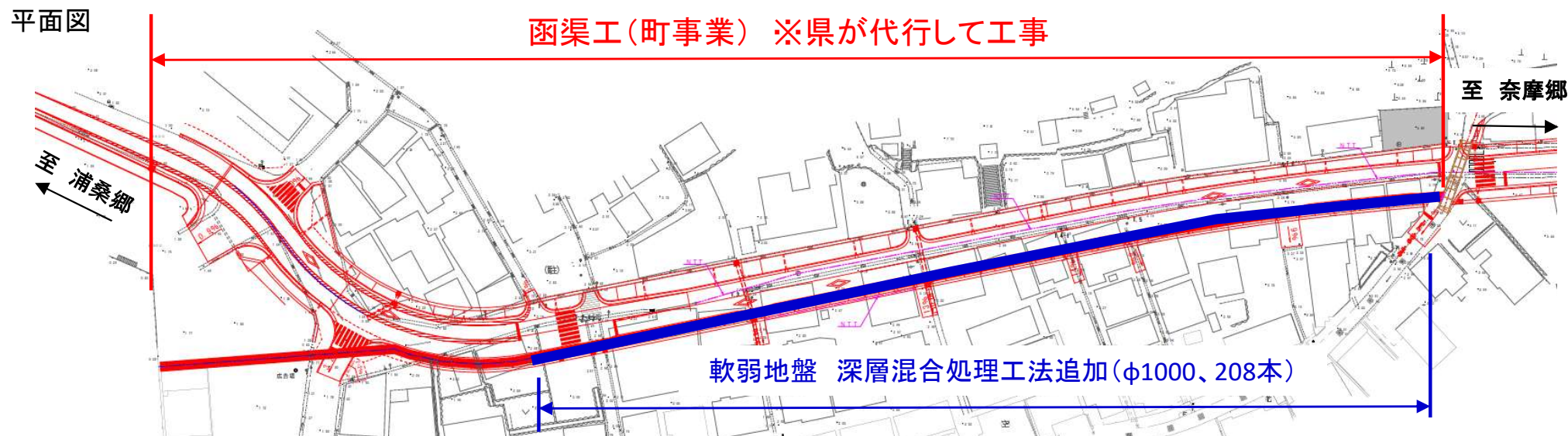
事業費増の内容	増額	主な増額理由
1・資材・労務費の単価上昇	約1.0億円	社会情勢の変化による資材・労務費の単価上昇など



4. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

【完了工期】R8(前回)→R10(今回)

- ・軟弱地盤の調査および検討、対策工事の追加に伴い、工事期間を延長。



前回

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
測量														
地質														
設計														
用地														
工事														

今回

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
測量																
地質																
設計																
用地																
工事																

5. 事業の投資効果

◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (令和5年度)	今回評価 (令和7年度)
残事業	4.30 = 14.03億円 / 3.26億円	4.27 = 10.07億円 / 2.36億円
全事業	1.10 = 20.93億円 / 19.08億円	1.03 = 23.44億円 / 22.80億円

〔費用〕

- ・道路整備に要する事業費、道路維持管理に要する費用

〔便益〕

- ・走行時間短縮、走行経費減少、交通事故減少便益

〔プラス要因〕

- ・費用便益分析マニュアルの改定
→原単位(価格)の増加

〔マイナス要因〕

- ・事業費の増
- ・工期の延長

◆ B/Cでは計測できない効果

- ・緊急輸送道路の防災機能強化

6. 対応方針(原案)

- ◆ 主要地方道有川新魚目線(榎津工区)は、通学路の交通安全確保及び交通円滑化による更なる周遊観光を図ることを目的としている。
- ◆ 事業進捗率は事業費ベースで87% [15.7億円/18.0億円]であり、用地進捗率は面積ベースで91%となっている。(令和7年3月末現在)
- ◆ 「新上五島町」からも整備促進を要望されている。
- ◆ 事業費の増額、期間の延長はあるものの、費用対効果は見込まれる。

